

第3回 中国圏広域地方計画学識者等会議 議事要旨

■日時:令和5年3月10日(金) 13:30～16:00

■場所:建政部 3階 会議室

(対面形式及びWEB形式の併用)

出席者:別紙のとおり

議題

- 1) 中国圏広域地方計画骨子(素案)について
- 2) その他

(配布資料)

資料1 中国圏広域地方計画骨子(案)の検討

資料2 広域地方計画見直しのスケジュール

参考資料1 学識者等からの主なご意見

参考資料2 学識者等会議 規約

参考資料3 国土形成計画法

1. 開会

挨拶 (中国地方整備局 森戸局長)

2. 議題

1)中国圏広域地方計画骨子(素案)について

事務局より資料1を説明(省略)

渡邊座長 (福山市立大学大学院)

○以下の2点について、各委員から意見・質問等をお願いしたい。

- 1) 4つの将来像は適切であるか。
- 2) 基本戦略(目標)、プロジェクトは適切であるか。また、主な施策に追加すべき視点はあるか。

齋藤委員 (山口大学)

○将来像の「暮らし」について、交通の側面をより強く出していく考えで「生活・交通」としてはどうか。また、「環境」についても他のテーマと合わせて、「環境・社会」としてはどうか。

○P23の「中国圏のポテンシャル」について。スポーツの「都市型」は「アーバンスポーツ」、「スノー」は「ウィンタースポーツ」に、居住の「都市と田舎」は「都市と農村」などに見直してみてはどうか。

高橋委員 (株式会社中国新聞社)

○今回の国土形成計画のキーワードは「持続可能」であり、その処方箋として地方力、多極分散が示

されている。行政だけではなく民間、住民が主体となっていくことが大切であることから、中国圏の哲学、理念をメッセージ性のあることばとして計画に書き込むことが必要である。

- ポテンシャルの整理によって将来像をイメージしやすくなった。その中で「環境」が少し抽象的に感じる。自然をどう活かすのか、地方の成長とリンクする考え方がいるのではないか。

渡邊座長（福山市立大学大学院）

- 将来像のワーディングについては事務局で検討していただきたい。また、4つの将来像の上に、キャッチフレーズがあったほうが分かりやすいのではないか。

氏原委員（岡山大学大学院）

- 「つなぐ」というキーワードがポイントである。それがQOLを高め、経済を活性化させていく。中国地方らしさは、小規模集落が分散しており、これらの集落をつなぐことが重要となる。リアルだけでなくデジタルでつなぐことも重要。誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生活の質を高めるためにも、中国地方における「つなぐ」ということをもう少し前面に出すことはできないか。

大島委員（一般社団法人データクレイドル）

- 岡山県では高梁川流域に複数の集落が存在し、自然の状況に応じて暮らしや歴史がつくられてきた。中国地方の河川や傾斜地の状況から自然や歴史もつながることで地域生活圏がイメージしやすくなる。地域生活圏同士もつながっていく。そこでリアルだけでなく足りないところをデジタルが補うイメージを示す。ポテンシャルと将来像がつながるように整理できると良い。

神田委員（呉工業高等専門学校）

- 中国地域は日本の課題を全部持っている。特に、産業・経済に対する危機感を持っている。工場閉鎖などの影響が今後も出てくるのではないか。一方、空港・港湾とのアクセスが良い地域では、半導体の新たな集積も見られる。社会インフラを守っていく、育てていく視点をもっと前面に出す方が良いのではないか。産業・経済の順番が2つ目でよいのかと思う。
- 空港・港湾、高規格道路ネットワークなどミッシングリンクもあり、十分とは言えない。高度成長を支えてきたインフラは、産業を守るためには必要であり、そこから新たな産業も発展していく。また、イノベーションも起こる。長く地域にあり続けてきた産業の集積等を示すことも重要。

鈴木委員（山口大学大学院）

- P4 災害時の事業継続計画が現行計画でも入っているならば、現行計画の第2節から新たな将来像の第3節「安全・安心」に線をつなぐべきではないか。
- P24 今後、南海トラフ地震の発生確率が高まることから、中国圏での社会・経済活動（企業、病院、学校等）を維持していくために、災害が起こっても素早く立ち直り、それぞれの活動を継続する力を確かなものにするを書き込んでおくことが必要。また、「誰もが安全で安心に住み続ける」だけでなく、「学びと仕事を継続できる」ことも書き込んでおくことが必要ではないか。

渡邊座長（福山市立大学大学院）

- P5 今後どのような人口指標で中国圏の将来像を考えるか。昼間人口、夜間人口、交流人口、関係人口などつなぐ要素を整理する。
- 中国圏の稼ぐ力、産業別にどこをどのように伸ばしていくべきかをみていきたい。
- P13 交流人口は「(人を) 引き込んでいる」可能性もあるのではないか。
- P23 ポテンシャル同士の「掛け算」が大切ではないか。
- 人だけでなく産業も含め「行動変容（変わる）」というキーワードがあるのではないか。
- 各委員のご意見をまとめると、「つなぐ」、「まわす（経済・交流）」「変わる（変える）」といったキーワードに集約できるのではないか。これらのキーワードを参考に将来像を見直してみてもどうか。

氏原委員（岡山大学大学院）

- P28 中国オリジナルの地域生活圏を示すことが必要ではないか。デジタルとリアルの融合によって、選択肢を増やす、生活の質を高める。暮らしを支えるための都市の包容力の研究などもあるが、歴史が育んだ結果の暮らしがあるなど、中国圏ならではの地域生活圏の姿を整理してはどうか。

大島委員（一般社団法人データクレイドル）

- デジタルはツールであり、人や産業の集積など、今まで積み上げてきたものが力になると思う。中国圏版の地域生活圏のイメージを積み上げてきたもののストーリーでも示すことが重要である。
- また、「暮らし」には働く、学ぶことも追加が必要ではないか。

高橋委員（株式会社中国新聞社）

- 地域生活圏については、今まで取り組んできた、小さな拠点や女性活躍などをイメージすれば中国圏らしさがみえるのではないか。
- 官民共創で中国圏を動かすことが重要ではないか。手段としてデジタルを活用することで市民から良いものが出てくる可能性がある。皆が主体的に参加していくという考え方が重要である。外国人も含め、一緒にやっていくという考え方も大切ではないか。

渡邊座長（福山市立大学大学院）

- 福山市新市町では、市町村合併で分割した地域が一体となって祭りを行っている事例がある。まさに地域生活圏ではないか。
- また、官民連携について、民間ベースで地域生活圏のマスタープランを作っていくという制度設計もあるのではないか。

神田委員（呉工業高等専門学校）

- P37 地域生活圏は行政界ではない。例えば、庄原の MaaS では、交通をきっかけに地域課題の解決、飲食や宿泊などの産業にも影響している。地方を動かす主体が大事である。例えば、ある地域では、民が主体、産官学が主体など、地域によって同じではない。何を理念にするのが重要ではないか。

大島委員（一般社団法人データクレイドル）

- 国や行政データのオープン化とともに、住民が自らの意思で関係者に開示して共有していくことで、データをつなげていく「データの民主化」の取組が始まっている。例えば、住民が自らの意思で気づきを地域にシェアする住民マッピングが進み、1つの地域ナレッジとなる。今後は、データは誰のものであるかという視点を持ち、個々のデータを基に主体的に動く人材育成が重要になってくる。デジタルの活用において、データリテラシーの育成の視点は欠かせない。

高橋委員（株式会社中国新聞社）

- 「安全安心」について、人やコミュニティとのかかわりをしっかり前面に出して記載していったらどうか。流域治水などもハード面だけでなく地域力に対応する概念が入っている。

鈴木委員（山口大学大学院）

- コロナも災害の1つと捉えている。今後、新興感染症にどのように対処していくか。中国圏は高齢化率が高く、拠点が分散している特徴があり、感染症対策の不備は中国地方でウィークポイントになると思う。主な施策として、例えば、「医療分野でデジタル技術を活用し、感染症対策と併せて防災対策を進める」などの文言を追加してはどうか。

齋藤委員（山口大学）

- P45 災害時におけるバックアップ体制の強化とあるが、観光客やビジネス客はどこに避難すればいいのかかわからないと思う。そこで、道の駅を拠点として災害時のバックアップ体制の強化に含められないか。

渡邊座長（福山市立大学大学院）

- P51「地域インフラ群再生戦略マネジメント」には業界団体の方にも参加していただくべきではないか。

神田委員（呉工業高等専門学校）

- 都市、地域の拠点性、中心部・拠点を再構築していく概念が入らないか。海外ではトラム（路面電車）を入れた都市が増えてきている印象があり、人が集まってきている。
- 地域公共交通の維持とあるが、都市間をつなぐ鉄道（高速化）や高速道路など地域間をつなぐ幹線交通の整備が必要ではないか。

氏原委員（岡山大学大学院）

- 今後、人口減少が進む中、空き家が増えてくる。土地利用のボリュームを増やしていくことも重要だが、更新して価値を高めていくことも大切である。社会要請に応じてリノベーションや、公園活用など利用のされ方を変える、国土の質を高める方向で整理してほしい。

神田委員（呉工業高等専門学校）

- 中国圏の産業用地が足りないという話を聞く。ゼロカーボンや、自然エネルギー活用など、産業に環境の要素を取り込んだ産業用地開発も入ってくるとよいのではないか。

総括 渡邊座長（福山市立大学大学院）

- 将来像について、4つの柱建てについては特に指摘はなかったが、記載しているワードの見直しに対する意見があった。また、4つの将来像のうえに、大きなキャッチフレーズがあってもよいのではないか。その中で、「つなぐ」「まわす」「変える」などのワードが参考になるのではないか。
- 基本戦略（目標）、プロジェクト等については、特に地域生活圏に関する議論を多くいただいた。その中では、デジタルとリアルの融合はわかるが「地域生活圏には理念が必要」というご意見や、官民連携は大切であるが「民とは誰か」という話もあがった。また、人材育成や外国人への配慮など、中国圏の地域生活圏については、具体的な制度設計も含めて考えていくことが必要というご指摘を受けた。
- それ以外にもご意見をいただきましたので、事務局の方で包容力をもって整理・対応を願いたい。

荒川副局長（中国地方整備局）

- ご意見の中で4つの将来像の順番についてご指摘があったため、事務局の方でも議論を進めたい。
- 地方生活圏については、中国地方の地形的・社会的な特性を踏まえ、人々の生活がどのようなものかを踏まえた中国圏らしい地方生活圏について事務局の方でも議論を深めていきたいと思う。

益田局長（中国運輸局）

- 地域の足の確保について、従来は事業者が主体的に行ってきたが、少子高齢化の中で事業性が下がり、まちづくりそのものとなってきている。それぞれの拠点の再構築と合わせて地域の足をどのように確保していくかという観点で取り組んでいきたいと思っている。
- 観光について今取り組んでいるのは、G7や大阪万博を契機に外国人の引き込みをいかに行うか。中国地方における特性を踏まえ、それぞれの地域資源を「つないで」かつ「回していく」が重要であると改めて感じた。

森戸局長（中国地方整備局）

- 本日の議論を受け、ポテンシャルから将来像をどの様に考えるかの視点が足りないと感じた。中国地方はこれからの日本の課題を全て持っているというご指摘からも、全国に先駆けた計画にしなければならないと感じた。
- また、デジタルの進展や「官と民の民とは」などの議論もいただき、従来の枠を超えた多様な主体のかかわり方についても次回の検討では整理していきたい。

挨拶（中国運輸局 益田局長）

- 今回いただいた御意見については、事務局で一旦検討させていただき、引き続き骨子、あるいは計画策定に向けての議論を継続していきたい。

事務局

以上をもちまして、第3回中国圏広域地方計画学識者等会議を終了いたします。
本日は、誠にありがとうございました。

以上